

1 県経済の概要

経済成長率 名目：＋6.9％（3年連続のプラス成長）

● 県内総生産は（名目）3兆9,853億円（対前年度増加率	＋6.9％）
● 県民所得は	2兆8,092億円（同＋10.3％）

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことによって、宿泊・飲食サービス業といったサービス業などで持ち直しの動きが見られた。

このような状況の中、令和5年度の本県の県内総生産は、名目で3兆9,853億円、経済成長率は6.9%の増加となり、3年連続のプラス成長となった。

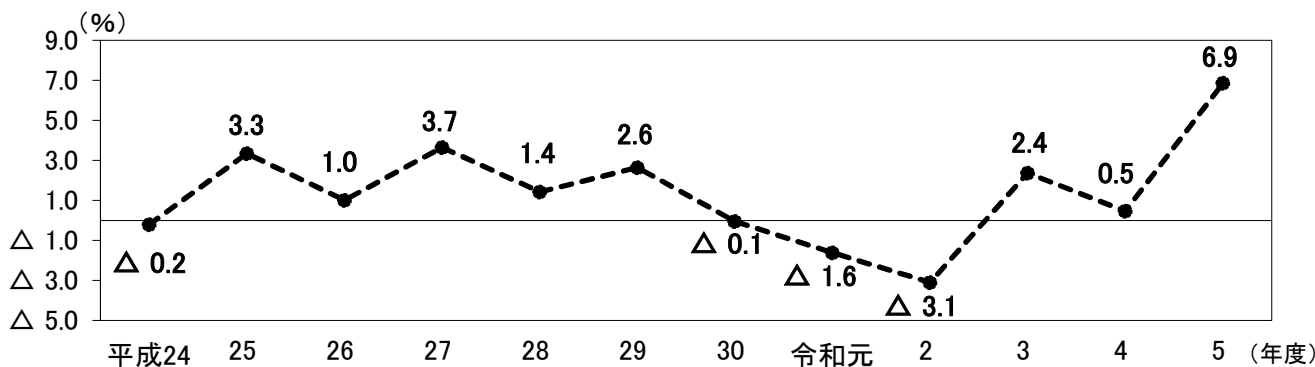
生産面を産業別にみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,802億円（同9.8%増）と2年ぶりの増加となった。

第2次産業は、全業種で増加し、全体では9,953億円（同6.8%増）と4年連続の増加となった。

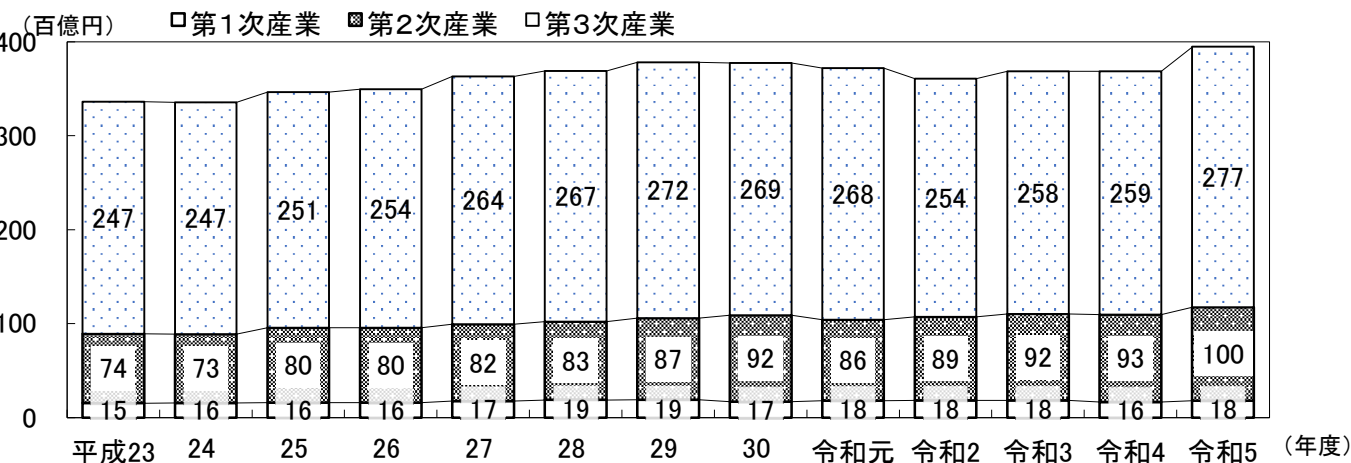
第3次産業は、金融・保険業、不動産業等が増加し、全体では2兆7,723億円（同7.0%増）と3年連続の増加となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得の全てが増加したことにより、県民所得は2兆8,092億円となり、2年ぶりの増加となった。

図表－1 県の名目経済成長率の推移



図表－2 産業別県内総生産（名目）の推移



2 市町村経済の概要

(1) 市町村の総生産の動き

市町村内総生産を市町村別にみると、全ての市町村で増加した。

市町村で総生産額の増加率が大きい上位3市町村は、椎葉村、木城町、諸塚村であり、要因となった産業は、椎葉村は建設業、木城町、諸塚村は電気・ガス・水道・廃棄物処理業であった。

一方、総生産額の増加率が小さい上位3市町村は、西都市、三股町、延岡市であり、要因となった産業は、西都市、三股町は製造業、延岡市は林業であった。

図表－3 市町村内総生産（名目）の推移

区分	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	5年度
市町村計	3,712,179	3,729,474	3,985,339	2.4	0.5	6.9	100.0	100.0	100.0	6.86
市計	3,174,892	3,200,749	3,406,261	2.3	0.8	6.4	85.5	85.8	85.5	5.51
町村計	537,287	528,725	579,078	2.8	-1.6	9.5	14.5	14.2	14.5	1.35
宮崎市	1,308,004	1,336,988	1,437,849	0.1	2.2	7.5	35.2	35.8	36.1	2.70
都城市	669,432	689,814	725,887	0.7	3.0	5.2	18.0	18.5	18.2	0.97
延岡市	472,308	457,881	475,514	9.1	-3.1	3.9	12.7	12.3	11.9	0.47
日南市	163,717	151,437	173,166	3.2	-7.5	14.3	4.4	4.1	4.3	0.58
小林市	134,369	137,127	147,023	0.3	2.1	7.2	3.6	3.7	3.7	0.27
日向市	232,011	229,855	241,058	8.8	-0.9	4.9	6.3	6.2	6.0	0.30
串間市	46,071	47,533	51,725	-1.2	3.2	8.8	1.2	1.3	1.3	0.11
西都市	85,690	85,211	86,535	1.2	-0.6	1.6	2.3	2.3	2.2	0.04
えびの市	63,291	64,902	67,503	1.5	2.5	4.0	1.7	1.7	1.7	0.07
三股町	52,309	53,126	54,458	7.2	1.6	2.5	1.4	1.4	1.4	0.04
高原町	22,893	24,112	25,513	2.9	5.3	5.8	0.6	0.6	0.6	0.04
国富町	56,241	57,456	64,573	-5.2	2.2	12.4	1.5	1.5	1.6	0.19
綾町	24,963	24,328	26,092	14.7	-2.5	7.3	0.7	0.7	0.7	0.05
高鍋町	74,037	63,840	71,171	6.0	-13.8	11.5	2.0	1.7	1.8	0.20
新富町	58,450	61,721	64,383	-9.7	5.6	4.3	1.6	1.7	1.6	0.07
西米良村	6,626	5,599	5,921	17.4	-15.5	5.8	0.2	0.2	0.1	0.01
木城町	17,936	14,172	17,766	7.7	-21.0	25.4	0.5	0.4	0.4	0.10
川南町	61,583	65,501	72,806	-0.2	6.4	11.2	1.7	1.8	1.8	0.20
都農町	25,027	25,672	27,685	5.8	2.6	7.8	0.7	0.7	0.7	0.05
門川町	42,421	42,360	44,017	6.4	-0.1	3.9	1.1	1.1	1.1	0.04
諸塚村	9,704	6,111	7,611	64.8	-37.0	24.6	0.3	0.2	0.2	0.04
椎葉村	12,710	11,346	15,143	11.0	-10.7	33.5	0.3	0.3	0.4	0.10
美郷町	15,466	14,266	15,836	9.1	-7.8	11.0	0.4	0.4	0.4	0.04
高千穂町	34,222	36,323	40,466	1.6	6.1	11.4	0.9	1.0	1.0	0.11
日之影町	11,540	11,171	12,763	-4.6	-3.2	14.2	0.3	0.3	0.3	0.04
五ヶ瀬町	11,158	11,623	12,872	1.9	4.2	10.7	0.3	0.3	0.3	0.03
宮崎東諸県	1,389,208	1,418,772	1,528,514	0.1	2.1	7.7	37.4	38.0	38.4	2.94
日南・串間	209,788	198,970	224,892	2.2	-5.2	13.0	5.7	5.3	5.6	0.70
都城北諸県	721,741	742,940	780,346	1.1	2.9	5.0	19.4	19.9	19.6	1.00
西諸県	220,553	226,141	240,040	0.9	2.5	6.1	5.9	6.1	6.0	0.37
西都児湯	329,349	321,715	346,268	0.8	-2.3	7.6	8.9	8.6	8.7	0.66
宮崎県北部	841,540	820,935	865,280	8.7	-2.4	5.4	22.7	22.0	21.7	1.19

(2) 市町村の産業別の動き

市町村内総生産を産業別にみると、第1次産業は、前年度と比べて21市町村で増加し、5町村で減少となり、全体では9.8%増となった。串間市、日南市、都城市の順に増加率が大きく、新富町、諸塚村、五ヶ瀬町の順に減少率が大きかった。

第2次産業は19市町村で増加し、7市町村で減少となり、全体では6.8%増となった。製造業は16市町村で増加し、日南市、諸塚村、高鍋町の順に増加率が大きかった。建設業は23市町村で増加し、椎葉村、日向市、日之影町の順に増加率が大きかった。

第3次産業は全ての市町村で増加となり、全体では7.0%増となった。諸塚村、木城町、椎葉村の順に増加率が大きく、新富町、串間市、日之影町の順に増加率が小さかった。

図表－4 市町村内総生産（名目）の産業別内訳（令和5年度）

区分	実数(百万円)				対前年度増加率(%)			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
市町村計	180,244	995,339	2,772,312	3,985,339	9.8	6.8	7.0	6.9
市計	129,967	827,617	2,417,098	3,406,261	13.1	4.9	6.9	6.4
町村計	50,277	167,722	355,214	579,078	2.2	17.2	7.7	9.5
宮崎市	22,506	203,941	1,199,069	1,437,849	8.2	11.2	7.1	7.5
都城市	31,675	239,511	447,749	725,887	18.5	3.2	5.8	5.2
延岡市	10,870	185,191	274,670	475,514	13.2	-0.1	6.7	3.9
日南市	13,274	45,999	112,251	173,166	20.2	36.3	7.0	14.3
小林市	14,732	26,031	104,813	147,023	3.1	14.6	6.4	7.2
日向市	7,689	86,562	144,360	241,058	7.7	-0.0	8.2	4.9
串間市	10,768	6,248	34,238	51,725	45.0	-5.9	3.9	8.8
西都市	11,003	19,987	54,724	86,535	3.6	-13.1	8.1	1.6
えびの市	7,451	14,147	45,225	67,503	2.5	-5.5	8.0	4.0
三股町	1,774	12,418	39,780	54,458	3.4	-6.7	5.9	2.5
高原町	2,984	7,672	14,608	25,513	2.2	7.8	5.9	5.8
国富町	3,567	25,988	34,313	64,573	3.0	23.7	6.3	12.4
綾町	2,712	12,501	10,640	26,092	11.5	6.2	8.1	7.3
高鍋町	3,597	15,851	50,938	71,171	6.6	32.9	7.0	11.5
新富町	5,996	14,123	43,681	64,383	-10.8	18.1	3.1	4.3
西米良村	796	1,712	3,352	5,921	9.1	-4.7	11.6	5.8
木城町	1,886	3,105	12,560	17,766	3.2	20.3	32.3	25.4
川南町	10,846	27,859	33,272	72,806	8.5	21.6	5.0	11.2
都農町	4,670	5,462	17,278	27,685	3.6	7.9	9.7	7.8
門川町	2,147	13,730	27,723	44,017	1.9	0.9	5.9	3.9
諸塚村	724	2,172	4,629	7,611	-7.1	22.5	33.8	24.6
椎葉村	1,148	5,298	8,532	15,143	-1.5	79.0	20.9	33.5
美郷町	2,758	3,798	9,116	15,836	1.8	24.3	9.6	11.0
高千穂町	2,519	6,374	31,212	40,466	-1.3	36.4	8.7	11.4
日之影町	1,053	4,613	6,975	12,763	2.2	38.1	4.5	14.2
五ヶ瀬町	1,099	5,047	6,606	12,872	-6.5	17.9	9.4	10.7
宮崎東諸県	28,785	242,430	1,244,022	1,528,514	7.8	12.1	7.1	7.7
日南・串間	24,042	52,247	146,489	224,892	30.2	29.4	6.3	13.0
都城北諸県	33,449	251,929	487,529	780,346	17.6	2.7	5.8	5.0
西諸県	25,167	47,850	164,646	240,040	2.8	6.8	6.8	6.1
西都児湯	38,794	88,099	215,804	346,268	2.7	11.2	7.6	7.6
宮崎県北部	30,007	312,784	513,822	865,280	6.2	2.3	7.7	5.4

(注) 合計には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、第1次～第3次産業の合算値とは一致しない。

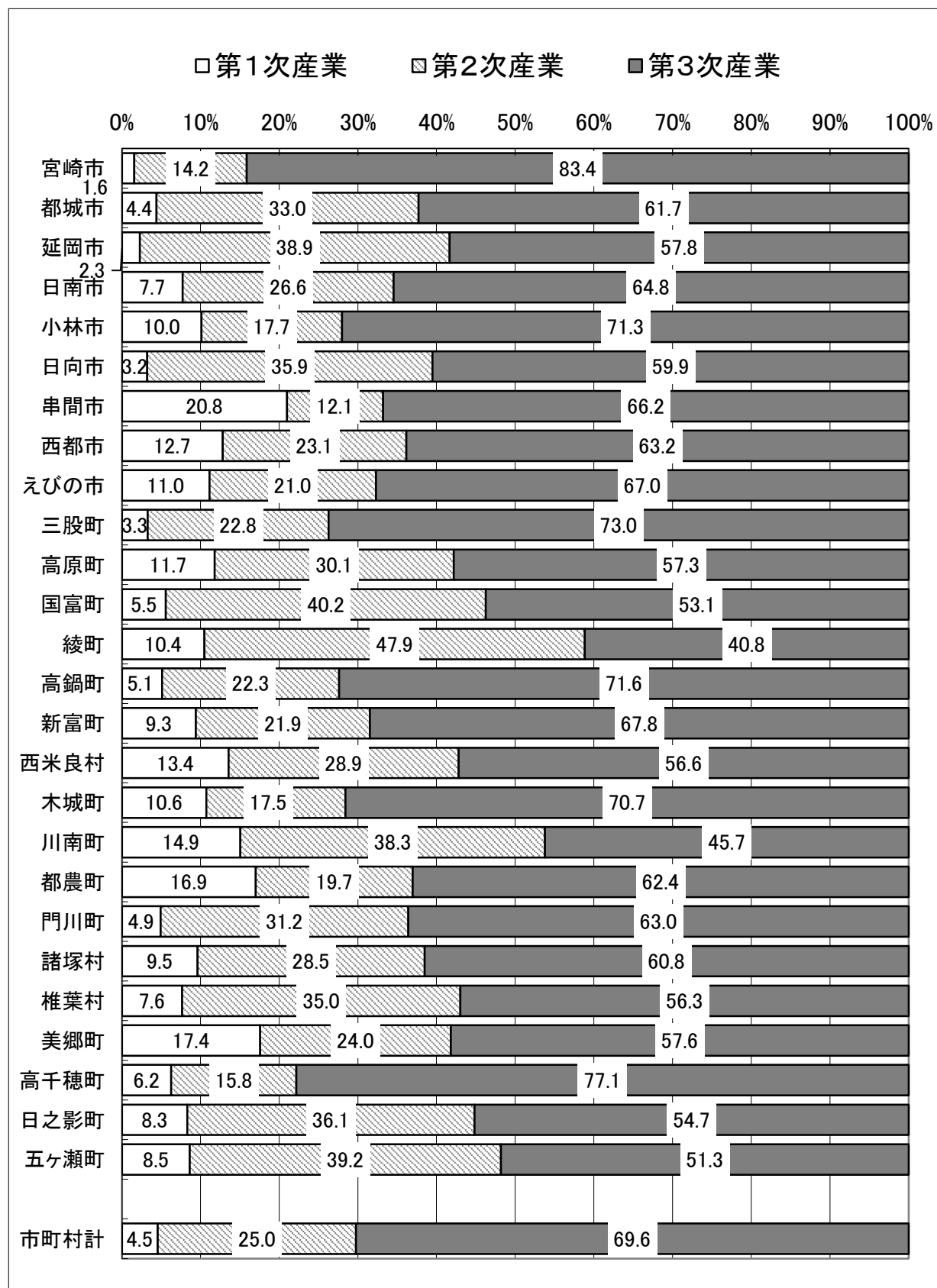
(3) 市町村の産業構造

各市町村の市町村内総生産における産業別の割合をみると、第1次産業の割合が高い上位3市町村は、串間市、美郷町、都農町である。

第2次産業の割合が高い上位3市町村は、綾町、国富町、五ヶ瀬町である。

第3次産業の割合が高い上位3市町村は、宮崎市、高千穂町、三股町である。

図表－5 市町村別産業構造



(4) 圏域別総生産の動き

① 宮崎東諸県圏域 (圏域人口 421,728 人 (令和 5 年 10 月 1 日現在))

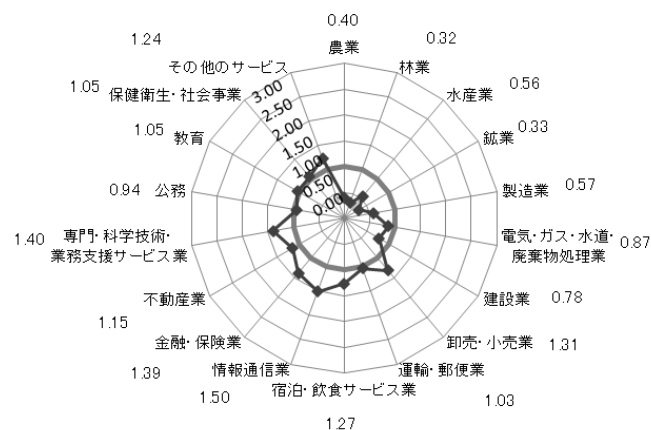
宮崎東諸県圏域の総生産額は、1 兆 5,285 億円 (前年度比 7.7%増) となり、3 年連続の増加となった。

圏域の特徴として、総生産額が全圏域の中で最も大きく、特に第 3 次産業の全圏域に占める割合が 44.9%と最も大きい。中でも、宮崎市の総生産額は、圏域内総生産額の 94.1%、また県全体の市町村内総生産の 36.1%を占めている。

図表－6 圏域内総生産の推移

地区	経済活動の種類	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
宮崎東諸県	域内総生産	1,389,208	1,418,772	1,528,514	0.1	2.1	7.7	100.0	100.0	100.0	0.1	2.1	7.7
	第1次産業	26,892	26,691	28,785	-2.8	-0.7	7.8	1.9	1.9	1.9	-0.1	-0.0	0.1
	第2次産業	205,120	216,226	242,430	-9.1	5.4	12.1	14.8	15.2	15.9	-1.5	0.8	1.8
	第3次産業	1,148,087	1,161,269	1,244,022	1.8	1.1	7.1	82.6	81.9	81.4	1.5	0.9	5.8
	農業	20,337	19,651	20,816	-5.2	-3.4	5.9	1.5	1.4	1.4	-0.1	-0.0	0.1
	林業	2,259	2,084	1,990	34.3	-7.8	-4.5	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0
	水産業	4,296	4,956	5,979	-5.0	15.4	20.6	0.3	0.3	0.4	-0.0	0.0	0.1
	鉱業	449	616	416	62.5	37.2	-32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
	製造業	119,569	129,705	152,216	-17.0	8.5	17.4	8.6	9.1	10.0	-1.8	0.7	1.6
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	45,044	37,175	44,401	7.5	-17.5	19.4	3.2	2.6	2.9	0.2	-0.6	0.5
	建設業	85,103	85,906	89,799	4.6	0.9	4.5	6.1	6.1	5.9	0.3	0.1	0.3
	卸売・小売業	208,635	215,526	224,032	6.1	3.3	3.9	15.0	15.2	14.7	0.9	0.5	0.6
	運輸・郵便業	63,039	63,302	67,008	10.0	0.4	5.9	4.5	4.5	4.4	0.4	0.0	0.3
	宿泊・飲食サービス業	24,177	30,576	40,952	-11.1	26.5	33.9	1.7	2.2	2.7	-0.2	0.5	0.7
	情報通信業	61,515	63,189	64,743	0.9	2.7	2.5	4.4	4.5	4.2	0.0	0.1	0.1
	金融・保険業	57,871	54,812	79,472	-2.6	-5.3	45.0	4.2	3.9	5.2	-0.1	-0.2	1.7
	不動産業	143,447	143,555	159,585	0.4	0.1	11.2	10.3	10.1	10.4	0.0	0.0	1.1
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	126,605	128,019	135,899	3.0	1.1	6.2	9.1	9.0	8.9	0.3	0.1	0.6
	公務	96,225	99,204	96,316	-4.6	3.1	-2.9	6.9	7.0	6.3	-0.3	0.2	-0.2
	教育	71,100	73,913	74,963	-0.5	4.0	1.4	5.1	5.2	4.9	-0.0	0.2	0.1
	保健衛生・社会事業	183,372	182,203	184,716	0.5	-0.6	1.4	13.2	12.8	12.1	0.1	-0.1	0.2
	その他のサービス	67,057	69,794	71,936	5.5	4.1	3.1	4.8	4.9	4.7	0.3	0.2	0.2

図表－7 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(注) 特化係数＝圏域内総生産の産業別構成比÷市町村内総生産の合計の産業別構成比

特化係数は、1.00に近いほど県の産業構成割合に近いことを意味し、1.00を超えれば、市町村平均（県）よりもその産業に特化していると言える。

② 日南・串間圏域 （圏域人口 63,608 人（令和5年10月1日現在））

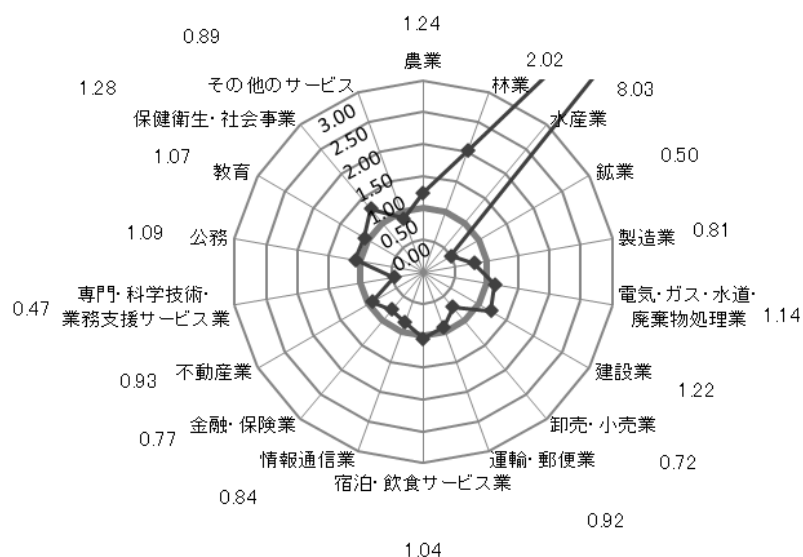
日南・串間圏域の総生産額は、2,249 億円（前年度比 13.0%増）となり、2 年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、水産業は、全圏域の水産業総生産額の 45.3%を占める。一方で、第3次産業の全圏域に占める割合が 5.3%と最も小さい。また、圏域内総生産額も全圏域の中で最も小さい。

図表－8 圏域内総生産の推移

地区	経済活動の種類	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
日南・串間	域内総生産	209,788	198,970	224,892	2.2	-5.2	13.0	100.0	100.0	100.0	2.2	-5.2	13.0
	第1次産業	19,098	18,467	24,042	-3.2	-3.3	30.2	9.1	9.3	10.7	-0.3	-0.3	2.8
	第2次産業	52,158	40,391	52,247	5.9	-22.6	29.4	24.9	20.3	23.2	1.4	-5.6	6.0
	第3次産業	137,062	137,826	146,489	1.3	0.6	6.3	65.3	69.3	65.1	0.8	0.4	4.4
	農業	9,799	9,034	9,497	-3.3	-7.8	5.1	4.7	4.5	4.2	-0.2	-0.4	0.2
	林業	2,531	2,094	1,845	49.7	-17.3	-11.9	1.2	1.1	0.8	0.4	-0.2	-0.1
	水産業	6,769	7,339	12,701	-14.4	8.4	73.1	3.2	3.7	5.6	-0.6	0.3	2.7
	鉱業	31	66	94	98.4	112.0	43.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	31,732	21,701	31,570	2.7	-31.6	45.5	15.1	10.9	14.0	0.4	-4.8	5.0
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	7,908	7,386	8,537	9.4	-6.6	15.6	3.8	3.7	3.8	0.3	-0.2	0.6
	建設業	20,395	18,625	20,584	11.3	-8.7	10.5	9.7	9.4	9.2	1.0	-0.8	1.0
	卸売・小売業	16,000	16,680	18,101	6.4	4.3	8.5	7.6	8.4	8.0	0.5	0.3	0.7
	運輸・郵便業	8,617	8,261	8,860	14.3	-4.1	7.3	4.1	4.2	3.9	0.5	-0.2	0.3
	宿泊・飲食サービス業	2,616	3,527	4,961	-9.5	34.8	40.7	1.2	1.8	2.2	-0.1	0.4	0.7
	情報通信業	5,472	5,399	5,344	-5.3	-1.3	-1.0	2.6	2.7	2.4	-0.1	-0.0	-0.0
	金融・保険業	5,109	4,721	6,510	-5.6	-7.6	37.9	2.4	2.4	2.9	-0.1	-0.2	0.9
	不動産業	17,342	17,179	18,972	-1.9	-0.9	10.4	8.3	8.6	8.4	-0.2	-0.1	0.9
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	6,687	6,500	6,626	-0.3	-2.8	1.9	3.2	3.3	2.9	-0.0	-0.1	0.1
	公務	16,586	17,018	16,442	-5.0	2.6	-3.4	7.9	8.6	7.3	-0.4	0.2	-0.3
	教育	11,494	11,396	11,304	2.2	-0.9	-0.8	5.5	5.7	5.0	0.1	-0.0	-0.0
	保健衛生・社会事業	31,944	32,272	33,234	1.9	1.0	3.0	15.2	16.2	14.8	0.3	0.2	0.5
	その他のサービス	7,288	7,488	7,596	3.9	2.7	1.4	3.5	3.8	3.4	0.1	0.1	0.1

図表－9 圏域内総生産の経済活動別特化係数



③ 都城北諸県圏域 （圏域人口 183,587 人（令和5年10月1日現在））

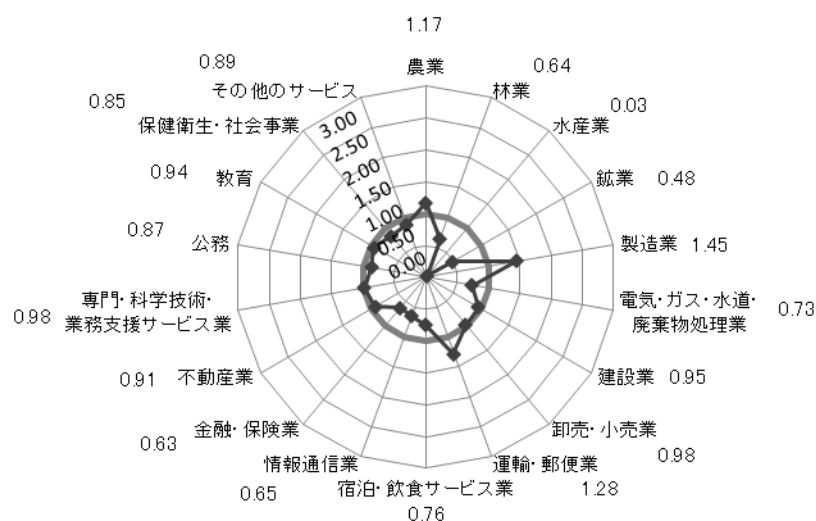
都城北諸県圏域の総生産額は、7,803 億円（前年度比 5.0%増）となり、3 年連続の増加となった。

圏域の特徴として、農業は、全圏域の農業総生産額の 23.0%を占める。また、製造業は、全圏域の製造業総生産額の 28.3%を占め、宮崎県北部圏域に次いで大きい。

図表－１０ 圏域内総生産の推移

地区	経済活動の種類	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
都城北諸県	域内総生産	721,741	742,940	780,346	1.1	2.9	5.0	100.0	100.0	100.0	1.1	2.9	5.0
	第1次産業	35,942	28,437	33,449	-1.7	-20.9	17.6	5.0	3.8	4.3	-0.1	-1.0	0.7
	第2次産業	219,910	245,424	251,929	-1.2	11.6	2.7	30.5	33.0	32.3	-0.4	3.5	0.9
	第3次産業	460,669	460,723	487,529	2.2	0.0	5.8	63.8	62.0	62.5	1.4	0.0	3.6
	農業	33,379	26,095	31,289	-2.8	-21.8	19.9	4.6	3.5	4.0	-0.1	-1.0	0.7
	林業	2,379	2,158	2,022	14.3	-9.3	-6.3	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.0	-0.0
	水産業	183	184	138	57.2	0.4	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
	鉱業	643	731	313	109.4	13.7	-57.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1
	製造業	173,335	196,343	195,850	-1.8	13.3	-0.3	24.0	26.4	25.1	-0.4	3.2	-0.1
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	19,843	16,727	19,009	10.9	-15.7	13.6	2.7	2.3	2.4	0.3	-0.4	0.3
	建設業	45,932	48,350	55,766	0.5	5.3	15.3	6.4	6.5	7.1	0.0	0.3	1.0
	卸売・小売業	81,158	82,146	84,918	3.7	1.2	3.4	11.2	11.1	10.9	0.4	0.1	0.4
	運輸・郵便業	44,170	41,252	42,610	14.2	-6.6	3.3	6.1	5.6	5.5	0.8	-0.4	0.2
	宿泊・飲食サービス業	7,763	9,348	12,464	-11.4	20.4	33.3	1.1	1.3	1.6	-0.1	0.2	0.4
	情報通信業	13,748	13,890	14,361	-4.0	1.0	3.4	1.9	1.9	1.8	-0.1	0.0	0.1
	金融・保険業	13,670	12,391	18,490	-5.4	-9.4	49.2	1.9	1.7	2.4	-0.1	-0.2	0.8
	不動産業	57,516	57,773	64,723	-1.0	0.4	12.0	8.0	7.8	8.3	-0.1	0.0	0.9
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	42,363	44,197	48,394	6.7	4.3	9.5	5.9	5.9	6.2	0.4	0.3	0.6
	公務	44,167	46,369	45,836	-2.8	5.0	-1.1	6.1	6.2	5.9	-0.2	0.3	-0.1
	教育	32,575	34,097	34,276	2.6	4.7	0.5	4.5	4.6	4.4	0.1	0.2	0.0
	保健衛生・社会事業	78,607	76,651	76,158	-0.9	-2.5	-0.6	10.9	10.3	9.8	-0.1	-0.3	-0.1
	その他のサービス	25,089	25,884	26,290	4.2	3.2	1.6	3.5	3.5	3.4	0.1	0.1	0.1

図表－１１ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



④ 西諸県圏域 （圏域人口 66,549 人（令和5年10月1日現在））

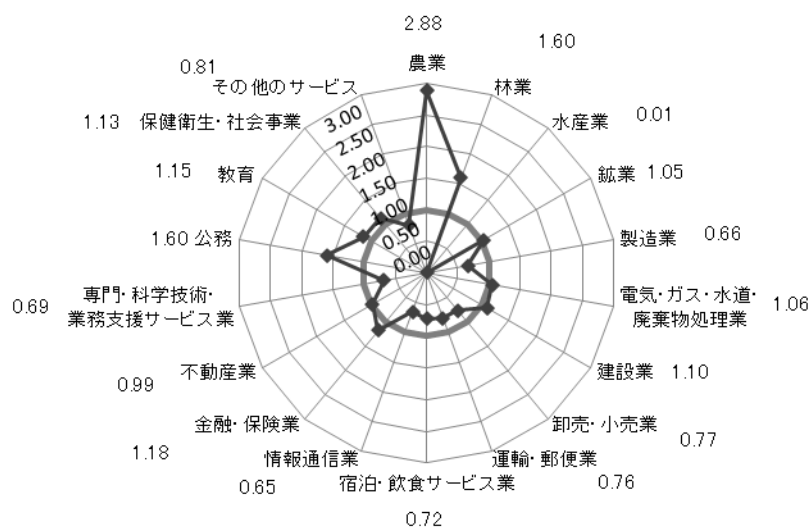
西諸県圏域の総生産額は、2,400 億円（前年度比 6.1%増）となり、3 年連続の増加となった。

圏域の特徴として、第2次産業の全圏域に占める割合が 4.8%と最も小さい。また、総生産額も日南・串間圏域に次いで小さい。

図表－１２ 圏域内総生産の推移

地区	経済活動の種類	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
西諸県	域内総生産	220,553	226,141	240,040	0.9	2.5	6.1	100.0	100.0	100.0	0.9	2.5	6.1
	第1次産業	27,505	24,481	25,167	0.9	-11.0	2.8	12.5	10.8	10.5	0.1	-1.4	0.3
	第2次産業	37,426	44,799	47,850	0.1	19.7	6.8	17.0	19.8	19.9	0.0	3.3	1.3
	第3次産業	153,982	154,204	164,646	0.8	0.1	6.8	69.8	68.2	68.6	0.6	0.1	4.6
	農業	25,820	22,796	23,595	-1.1	-11.7	3.5	11.7	10.1	9.8	-0.1	-1.4	0.4
	林業	1,668	1,667	1,560	47.9	-0.1	-6.4	0.8	0.7	0.6	0.2	-0.0	-0.0
	水産業	16	18	12	43.1	8.8	-34.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
	鉱業	226	323	208	32.8	43.0	-35.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
	製造業	20,687	24,705	27,677	3.9	19.4	12.0	9.4	10.9	11.5	0.4	1.8	1.3
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	8,265	7,499	8,441	13.2	-9.3	12.6	3.7	3.3	3.5	0.4	-0.3	0.4
	建設業	16,513	19,771	19,965	-4.6	19.7	1.0	7.5	8.7	8.3	-0.4	1.5	0.1
	卸売・小売業	18,648	19,187	20,610	4.9	2.9	7.4	8.5	8.5	8.6	0.4	0.2	0.6
	運輸・郵便業	7,861	7,537	7,805	12.0	-4.1	3.5	3.6	3.3	3.3	0.4	-0.1	0.1
	宿泊・飲食サービス業	2,426	2,858	3,650	-11.5	17.8	27.7	1.1	1.3	1.5	-0.1	0.2	0.4
	情報通信業	4,387	4,334	4,375	-6.0	-1.2	0.9	2.0	1.9	1.8	-0.1	-0.0	0.0
	金融・保険業	6,707	6,074	10,652	-1.4	-9.4	75.4	3.0	2.7	4.4	-0.0	-0.3	2.0
	不動産業	19,306	19,140	21,448	-1.2	-0.9	12.1	8.8	8.5	8.9	-0.1	-0.1	1.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	9,685	9,839	10,425	2.7	1.6	6.0	4.4	4.4	4.3	0.1	0.1	0.3
	公務	25,919	26,672	25,848	-4.7	2.9	-3.1	11.8	11.8	10.8	-0.6	0.3	-0.4
	教育	12,434	12,926	12,932	2.4	4.0	0.0	5.6	5.7	5.4	0.1	0.2	0.0
	保健衛生・社会事業	31,188	30,786	31,095	0.2	-1.3	1.0	14.1	13.6	13.0	0.0	-0.2	0.1
	その他のサービス	7,156	7,352	7,365	2.6	2.7	0.2	3.2	3.3	3.1	0.1	0.1	0.0

図表－１３ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑤ 西都児湯圏域 （圏域人口 92,569 人（令和5年10月1日現在））

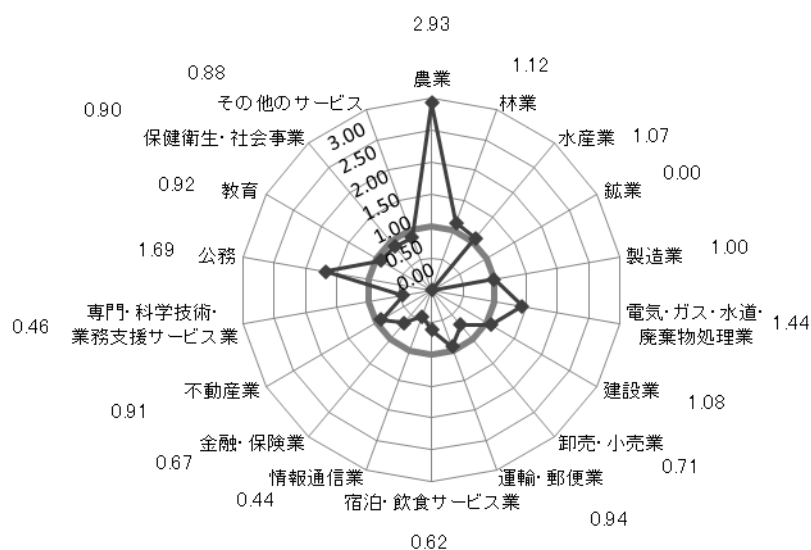
西都児湯圏域の総生産額は、3,463 億円（前年度比 7.6%増）となり、2 年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、第 1 次産業の全圏域に占める割合が 21.5%と最も大きい。中でも、農業は全圏域の 25.5%と最も大きい。

図表－ 1 4 圏域内総生産の推移

地区	経済活動の種類	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
西都児湯	域内総生産	329,349	321,715	346,268	0.8	-2.3	7.6	100.0	100.0	100.0	0.8	-2.3	7.6
	第1次産業	40,302	37,777	38,794	0.7	-6.3	2.7	12.2	11.7	11.2	0.1	-0.8	0.3
	第2次産業	80,806	79,231	88,099	-1.6	-1.9	11.2	24.5	24.6	25.4	-0.4	-0.5	2.8
	第3次産業	205,665	200,572	215,804	1.4	-2.5	7.6	62.4	62.3	62.3	0.9	-1.5	4.7
	農業	35,441	32,414	34,616	-0.1	-8.5	6.8	10.8	10.1	10.0	-0.0	-0.9	0.7
	林業	1,942	1,731	1,584	32.7	-10.9	-8.5	0.6	0.5	0.5	0.1	-0.1	-0.0
	水産業	2,918	3,632	2,594	-5.0	24.5	-28.6	0.9	1.1	0.7	-0.0	0.2	-0.3
	鉱業	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	53,920	55,341	60,015	-5.4	2.6	8.4	16.4	17.2	17.3	-0.9	0.4	1.5
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	17,465	10,738	16,612	17.9	-38.5	54.7	5.3	3.3	4.8	0.8	-2.0	1.8
	建設業	26,886	23,890	28,084	6.9	-11.1	17.6	8.2	7.4	8.1	0.5	-0.9	1.3
	卸売・小売業	25,180	25,742	27,383	4.4	2.2	6.4	7.6	8.0	7.9	0.3	0.2	0.5
	運輸・郵便業	14,039	13,113	13,898	13.8	-6.6	6.0	4.3	4.1	4.0	0.5	-0.3	0.2
	宿泊・飲食サービス業	3,017	3,530	4,577	-12.7	17.0	29.7	0.9	1.1	1.3	-0.1	0.2	0.3
	情報通信業	4,355	4,284	4,271	-17.9	-1.6	-0.3	1.3	1.3	1.2	-0.3	-0.0	-0.0
	金融・保険業	6,504	6,325	8,642	-1.9	-2.8	36.6	2.0	2.0	2.5	-0.0	-0.1	0.7
	不動産業	25,560	25,683	28,656	-1.2	0.5	11.6	7.8	8.0	8.3	-0.1	0.0	0.9
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	9,336	9,449	10,025	2.9	1.2	6.1	2.8	2.9	2.9	0.1	0.0	0.2
	公務	39,610	40,631	39,246	-5.0	2.6	-3.4	12.0	12.6	11.3	-0.6	0.3	-0.4
	教育	14,576	14,727	14,960	0.5	1.0	1.6	4.4	4.6	4.3	0.0	0.0	0.1
	保健衛生・社会事業	34,749	34,871	35,900	2.1	0.4	3.0	10.6	10.8	10.4	0.2	0.0	0.3
	その他のサービス	11,275	11,478	11,634	2.5	1.8	1.4	3.4	3.6	3.4	0.1	0.1	0.0

図表－ 1 5 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑥ 宮崎県北部圏域 （圏域人口 213,109 人（令和5年10月1日現在））

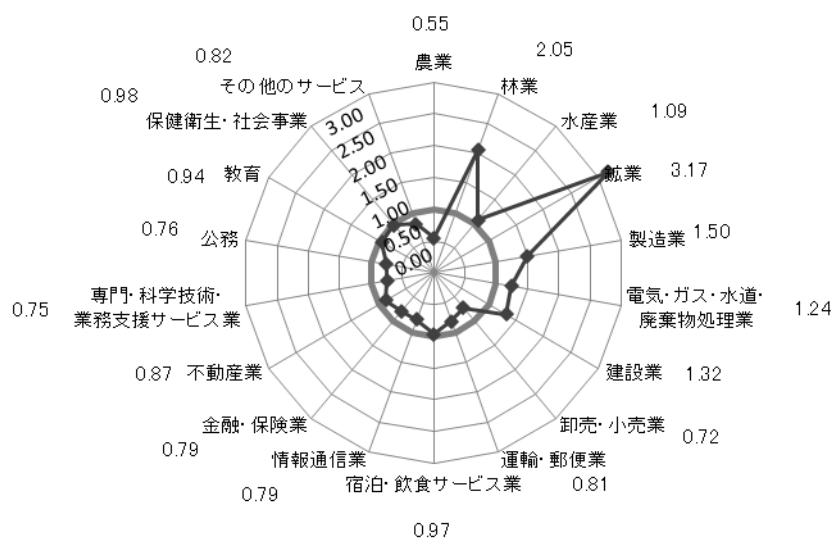
宮崎県北部圏域の総生産額は、8,653 億円（前年度比 5.4%増）となり、2 年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、総生産額の全圏域に占める割合が、林業が 44.5%、鉱業が 68.9%、製造業が 32.5%とそれぞれ最も大きい。

図表－１６ 圏域内総生産の推移

地区	経済活動の種類	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
宮崎県北部	域内総生産	841,540	820,935	865,280	8.7	-2.4	5.4	100.0	100.0	100.0	8.7	-2.4	5.4
	第1次産業	31,914	28,259	30,007	7.7	-11.5	6.2	3.8	3.4	3.5	0.3	-0.4	0.2
	第2次産業	325,736	305,748	312,784	19.7	-6.1	2.3	38.7	37.2	36.1	6.9	-2.4	0.9
	第3次産業	477,695	477,217	513,822	2.0	-0.1	7.7	56.8	58.1	59.4	1.2	-0.1	4.5
	農業	17,957	15,110	16,185	7.5	-15.9	7.1	2.1	1.8	1.9	0.2	-0.3	0.1
	林業	8,480	8,066	7,219	18.6	-4.9	-10.5	1.0	1.0	0.8	0.2	-0.0	-0.1
	水産業	5,477	5,084	6,603	-5.4	-7.2	29.9	0.7	0.6	0.8	-0.0	-0.0	0.2
	鉱業	984	1,376	2,281	-35.4	39.8	65.8	0.1	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.1
	製造業	244,486	235,215	224,648	16.8	-3.8	-4.5	29.1	28.7	26.0	4.6	-1.1	-1.3
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	35,337	28,882	35,744	14.0	-18.3	23.8	4.2	3.5	4.1	0.6	-0.8	0.8
	建設業	80,267	69,158	85,855	30.6	-13.8	24.1	9.5	8.4	9.9	2.4	-1.3	2.0
	卸売・小売業	65,114	66,135	69,698	3.7	1.6	5.4	7.7	8.1	8.1	0.3	0.1	0.4
	運輸・郵便業	31,381	29,364	30,014	10.2	-6.4	2.2	3.7	3.6	3.5	0.4	-0.2	0.1
	宿泊・飲食サービス業	9,686	12,666	17,707	-9.9	30.8	39.8	1.2	1.5	2.0	-0.1	0.4	0.6
	情報通信業	18,703	18,845	19,198	-3.3	0.8	1.9	2.2	2.3	2.2	-0.1	0.0	0.0
	金融・保険業	18,491	17,121	25,598	-3.7	-7.4	49.5	2.2	2.1	3.0	-0.1	-0.2	1.0
	不動産業	61,035	61,252	68,020	-1.1	0.4	11.0	7.3	7.5	7.9	-0.1	0.0	0.8
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	37,170	38,190	41,068	3.5	2.7	7.5	4.4	4.7	4.7	0.2	0.1	0.4
	公務	42,295	44,477	44,037	-2.6	5.2	-1.0	5.0	5.4	5.1	-0.1	0.3	-0.1
	教育	37,557	38,512	38,133	1.0	2.5	-1.0	4.5	4.7	4.4	0.0	0.1	-0.0
	保健衛生・社会事業	94,993	95,210	97,737	1.6	0.2	2.7	11.3	11.6	11.3	0.2	0.0	0.3
	その他のサービス	25,933	26,562	26,867	3.8	2.4	1.1	3.1	3.2	3.1	0.1	0.1	0.0

図表－１７ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(5) 圏域別就業者1人当たりの総生産

就業者1人当たりの県内総生産について、圏域別にみると、都城北諸県圏域が807万円で最も高く、次いで宮崎県北部圏域で751万3千円となった。

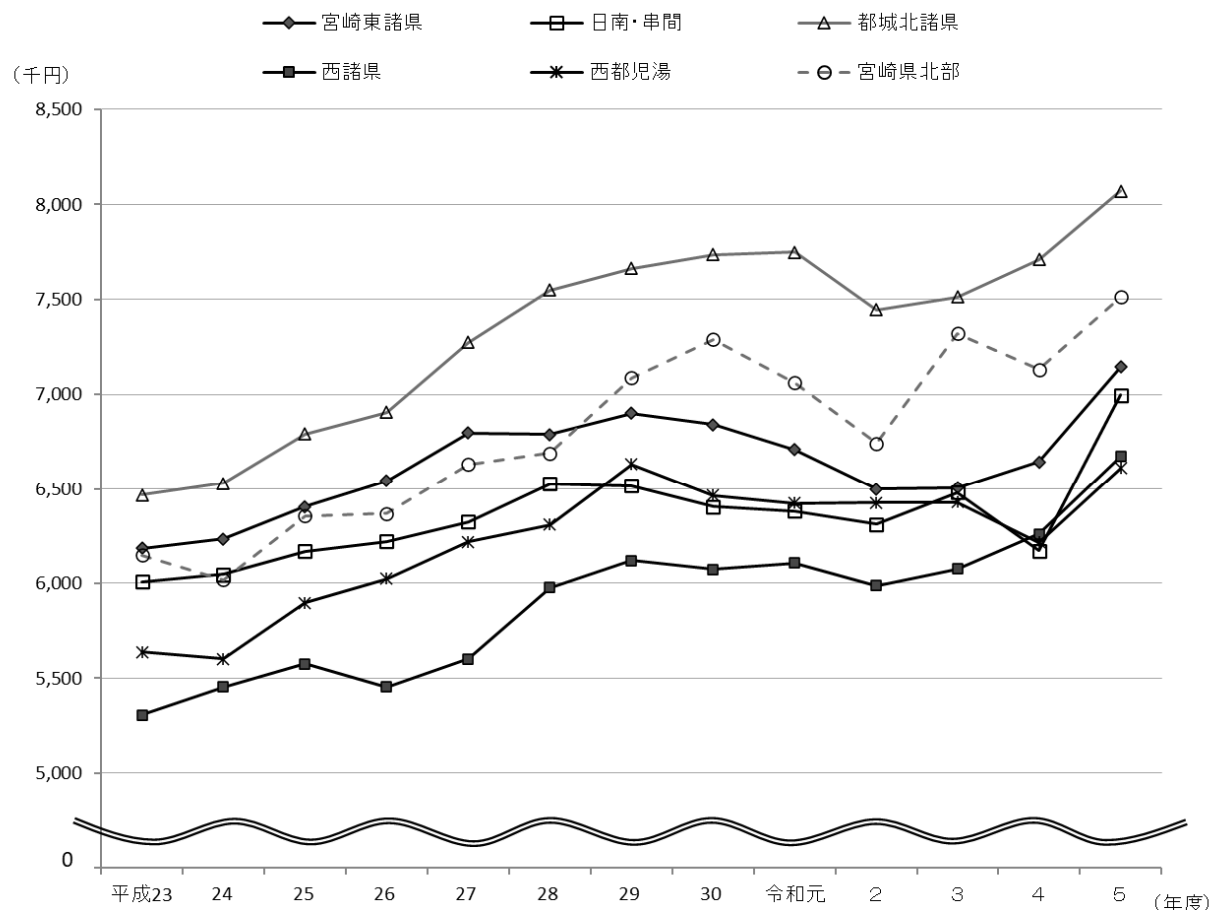
また、県平均を100とした圏域別総生産水準は、都城北諸県圏域(110.6)が最も高く、次いで宮崎県北部圏域(103.0)、宮崎東諸県圏域(97.9)となっている。

図表－18 圏域別就業者1人当たりの総生産

区分	就業者1人当たり総生産(千円)			増加率(%)			総生産水準(県平均=100)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
市町村計	6,819	6,841	7,295	2.3	0.3	6.6	100.0	100.0	100.0
市計	6,887	6,940	7,378	2.3	0.8	6.3	101.0	101.4	101.1
町村計	6,442	6,298	6,840	2.5	-2.2	8.6	94.5	92.1	93.8
宮崎東諸県	6,508	6,643	7,144	0.1	2.1	7.5	95.4	97.1	97.9
日南・串間	6,480	6,173	6,997	2.7	-4.7	13.3	95.0	90.2	95.9
都城北諸県	7,512	7,709	8,070	0.9	2.6	4.7	110.2	112.7	110.6
西諸県	6,076	6,261	6,673	1.5	3.0	6.6	89.1	91.5	91.5
西都児湯	6,429	6,217	6,611	0.1	-3.3	6.3	94.3	90.9	90.6
宮崎県北部	7,320	7,131	7,513	8.5	-2.6	5.4	107.4	104.2	103.0

※就業者数は、国勢調査の結果を基にして就業地ベースで推計。

図表－19 圏域別就業者1人当たりの総生産の推移



(6) 市町村民所得

市町村民所得については、「参考値」として掲載する。

なお、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用に当たっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。

しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。

特に、市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができる資料が少ないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。

このように、市町村民所得は「県民経済計算」の推計値を更に別の指標により加工して推計を行っているため、実態との乖離が想定される。